

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	中小企業再生支援協議会事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	産業競争力強化法第127条他			関係する計画、通知等	二重債務問題への対応方針(平成23年6月17日) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)					
主要政策・施策	自殺対策、地方創生			主要経費	中小企業対策					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による「二重債務問題」とは、既往債務が大きな負担になって新規資金調達が困難となっており、事業の再開ができないこと等をいう。本事業は、こうした問題を解決するほか、震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応することで、被災事業者の本格的な事業再開を促進することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災事業者の二重債務問題のほか、震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するため、被災6県の産業復興相談センターにおいて被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対して債権の買取要請等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	3,131	3,550	3,060	2,564	1,861			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	3,131	3,550	3,060	2,564	1,861				
執行額	2,539	2,564	2,287							
執行率(%)	81%	72%	75%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	被災地での復興状況に応じて事業を進めているものであり、定量的な目標は定めていない。 被災地での復興状況に応じて相談を受け、相談者の状況に応じた対応を通して復興に寄与している。 25年度905件、26年度1,133件、27年度978件と相談件数はほぼ横ばいで推移。								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
		被災地の産業復興相談センターにおいて相談を受け、被災事業者の本格的な事業再開を促進する。	産業復興相談センターで対応する相談件数	実績	件	905	1,133	978		
				目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
		被災地の産業復興相談センターにおいて債権買取支援を実施し、被災事業者の本格的な事業再開を促進する。	産業復興相談センターで対応する債権買取支援件数	実績	件	137	60	22		
				目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	産業復興相談センター設置数	活動実績					箇所	6	6	6
		当初見込み	箇所	6	6	6	6	6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	決算額(X) / 産業復興相談センター設置件数(Y)	単位当たりコスト					百万円	423	427	381
		計算式	X/Y	2539/6	2564/6	2287/6	2564/6	2564/6		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	中小企業経営支援等対策委託費		2,564	1,861	被災6県のうち青森・茨城・千葉については一般会計による支援へ変更するため。					
計		2,564	1,861							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災事業者の本格的な事業再開を促進することは国民や社会のニーズを的確に反映したものである。 国が中心となって実施していくものとして政府の方針に掲げられている。 二重債務問題への対応や震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援は被災事業者の本格的な事業再開を促進するために必要かつ適切な事業であり、急務である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、産業競争力強化法第127条に基づき、認定支援機関に対して委託するものであるが、現在各県に認定支援機関は1法人しかいないため、会計法第29条の3第4項の随意契約を各県の認定支援機関と行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	ほぼ横ばいで推移している
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災事業者の二重債務問題のほか、震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するために必要な経費のみを計上している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	相談件数はほぼ横ばいであり、被災地からのニーズに対応している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国が統一的に実施する必要があり、他の代替手段は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	相談に基づいて作成した策定支援した事業計画や買取要請に基づき、事業再生を進めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	二重債務問題に対応し、迅速な復興支援のために真に必要な人員・体制で事業を実施しているところ、復興まちづくり事業等の遅れにより、本設移転が進まず、支援案件として表面化していない。今後、復興事業の本格化に伴い案件が生じてくる見込み。		
	改善の方向性	二重債務問題への対応については、引き続き、迅速かつ効果的に実施していくことが重要であり、被災事業者からの相談案件の掘り起こし等を通じて、着実に事業を実施し、復興を加速させていく。		
外部有識者の所見				
引き続き、適正な進捗管理、効率的な執行に努めるとともに、本事業に関するニーズを把握し、事業の終期について検討すること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	被災中小企業・小規模事業者の二重債務問題に対応するため、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めるとともに、復興特会事業としての終期について検討を行うことが必要である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	被災中小企業・小規模事業者の二重債務問題に対応するため、引き続き、被災地の事業者のニーズ及び復興の状況を十分にふまえた上で、適切な予算規模について精査しつつ、復興特会の終了も見据えて、予算の効率的な執行に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	103-2	
平成25年度	145	平成26年度	170	平成27年度	172	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

復興庁  
3,060百万円

〔経済産業省へ移し替え〕

中小企業庁  
2,287百万円

〔事業全体の予算執行管理  
 ・活動実績報告の公表  
 ・関係機関全体の連携強化〕

【事務委任】

経済産業局(2局)  
2,287百万円

〔協議会を含む認定  
 ・支援機関の監督(人事、予算執行管理等)〕

【随意契約(その他)】

A. 商工会議所等(6機関)  
 ※再生支援協議会を設置  
 2,287百万円

〔総合窓口相談  
 ・再生計画策定支援  
 ・債権買取要請支援〕

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)みやぎ産業振興センター			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事務局費	事務局員謝金、事務局員旅費、資料購入費、印刷費、雑役事務費、OA機器賃借料、通信運搬費、事務所借上料、会議室使用料、セミナー開催費等	69			
	支援業務費	統括責任者謝金、統括責任者補佐謝金、旅費等	331			
	経営改善計画策定支援費		102			
	一般管理費		51			
	計		553	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)みやぎ産業振興機構	4370005003271	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	553	随意契約 (その他)	-	--	
2	盛岡商工会議所	8400005000831	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	537	随意契約 (その他)	-	--	
3	(公財)福島県産業振興センター	2380005010153	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	426	随意契約 (その他)	-	--	
4	千葉商工会議所	6040005000705	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	389	随意契約 (その他)	-	--	
5	(公財)21あおもり産業総合支援センター	8420005006793	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援等	216	随意契約 (その他)	-	--	
6	水戸商工会議所	4050005000557	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	170	随意契約 (その他)	-	--	